

Ⅱ 秋田県による海外事業の実施状況

1 友好・姉妹都市提携等の状況について

(1) 海外との友好・姉妹都市提携状況

県では、中華人民共和国甘粛省とロシア連邦沿海地方と友好提携を結んでいるほか、7市1町2村が19都市と友好・姉妹都市提携をしている。¹（平成31年3月現在）

参考 東北各県の姉妹・友好都市提携数

（平成31年3月現在）

順位	県名	提携数（都道府県＋市区町村）
1	宮城県	40（3＋37）
2	山形県	37（3＋34）
3	青森県	34（6＋28）
3	福島県	34（0＋34）
5	岩手県	29（0＋29）
6	秋田県	21（2＋19）

参考：（一財）自治体国際化協会ホームページ

表3 海外との友好・姉妹都市提携の状況（一覧）

（平成31年3月現在）

市町村等名	提携先	提携年月日	内容
秋田県	中華人民共和国 甘粛省	1982.8.5	友好提携
	ロシア連邦 沿海地方	2010.3.19	友好提携
秋田市	中華人民共和国 甘粛省 蘭州市	1982.8.5	友好提携
	ドイツ連邦共和国 バイエルン州パッサウ市	1984.4.8	姉妹提携
	ロシア連邦 沿海地方ウラジオストク市	1992.6.29	姉妹提携
	アメリカ合衆国 ミネソタ州セントクラウド市	1993.6.22	姉妹提携
	アメリカ合衆国 アラスカ州キナイ半島郡	1992.1.2	交流合意提携
男鹿市	アメリカ合衆国 カリフォルニア州リビングストン市	1994.8.18	姉妹提携
湯沢市	ハンガリー共和国 チュルゴー市	2003.10.9	友好提携
鹿角市	ハンガリー共和国 ショブロン市	2002.5.23	姉妹提携
	中華人民共和国 甘粛省 武威市涼州区（ぶいしりょうしゅうく）	2000.11.6	友好提携
由利本荘市	ハンガリー共和国 ヴァーツ市	1996.9.25	友好交流協定
	大韓民国 慶尚南道 梁山市（けいしょうなんどう やんさんし）	1998.10.10	友好交流協定
	中華人民共和国 江蘇省 無錫市（こうそしやう むしやくし）	2001.7.6	友好交流協定
大仙市	大韓民国 忠清南道 唐津市（ちゅうせいなんどう たんじんし）	2007.8.26	友好提携
にかほ市	アメリカ合衆国 オクラホマ州ショウニー市	1990.9.27	姉妹提携
	アメリカ合衆国 ワシントン州アナコーテス市	1996.9.30	姉妹提携
	中華人民共和国 浙江省 諸暨市（せつこうしやう しょきし）	2002.10.21	友好提携
上小阿仁村	台湾 屏東県 萬巒郷（へいとうけん ばんらんきやう）	1991.10.3	姉妹提携
八峰町	中華人民共和国 江蘇省 揚州市広陵区（こうそしやう ようしゅうしこうりやうく）	1997.6.4	友好交流協定
大潟村	オランダ王国 フレボラント州 ドロンテン市	1992.6.12	友好提携

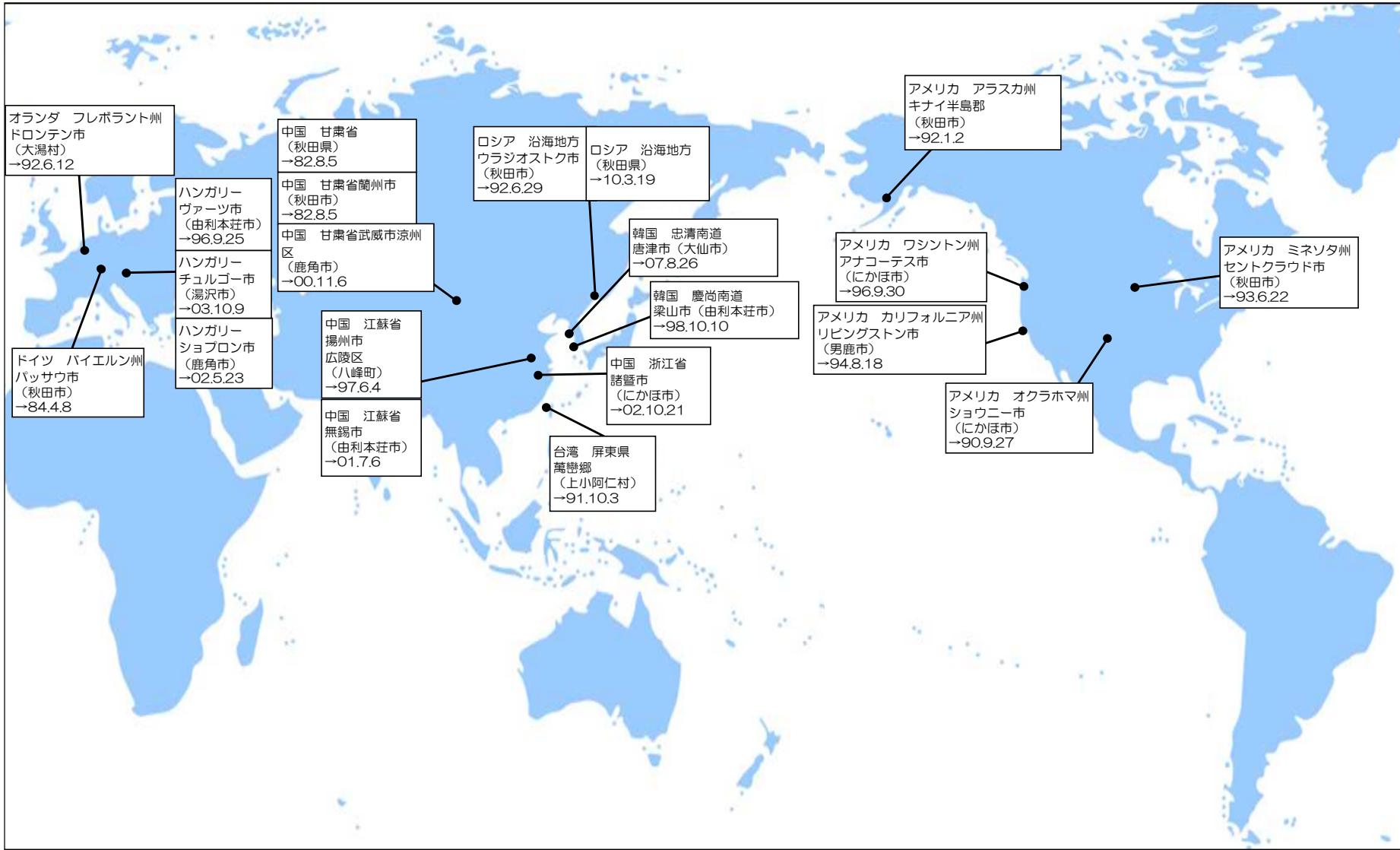
¹（一財）自治体国際化協会では姉妹都市に関する統計処理を行う上で一定の判断基準を設けており、以下の3要件に当てはまる場合に「姉妹（友好）自治体」として取り扱うとしている。

（1）両首長による提携書があること。

（2）交流分野が特定のものに限られていないこと。

（3）交流するにあたってなんらかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること。

図2 海外との友好・姉妹都市提携の状況（世界地図）（平成31年3月末現在）



(2) 高等学校の海外の学校との提携状況

高等学校では、韓国、オーストラリア、アメリカ、タイ、台湾の提携校との交流が行われている。

表4 高等学校の海外の学校との提携状況

(平成31年3月末現在)

学校名	相手国	相手校	姉妹校締結年月日
大館鳳鳴高校	タイ	プリンセスチュラボン科学高校	2012.12.11
大館国際情報学院 高校	オーストラリア	カンブライヤ・カレッジ	2011.3.28
	オーストラリア	アッパーヤラ・セカンダリー・カレッジ	2004.12.10
	韓国	光明高校	2011.6.14
秋田北鷹高校	台湾	龍潭高級中学	2016.11.22
能代松陽高校	アメリカ	オークパークアンドリバーフォレスト高校	2015.2.6
本荘高校	アメリカ	ミネハハアカデミー	2002.5
角館高校	台湾	国立台湾師範大学附属高級中学	2015.10.14
横手高校	タイ	ワチュラウッド王立学校	2018.7.18
横手清陵学院高校	韓国	京畿道立ジョンバル高等学校	2006.12.19

※教育庁高校教育課調べ

2 諸外国との交流について

県の海外との友好交流は、昭和57年の中華人民共和国甘粛省との友好協定締結に始まり、平成7年の国際コンテナ定期航路や平成13年の秋田韓国国際定期航空路の開設等が行われている。近年、ロシア沿海地方との友好協定締結や中国天津市との友好交流等、東アジア地域との交流が進展している。

(1) 中華人民共和国 甘粛省

①甘粛省の概要

区分	概 要
面積	45.4万km ²
人口	約2,600万人（2015年末）
地理・気候	中国大陸北西部に位置する。ほぼステップ気候～砂漠気候に属する。雨が少なく乾燥し、昼夜及び季節による気温差が大きい。年平均降水量は、300～500mm、年平均気温は0℃～15℃、日照時間は長く年間1,750～3,300時間。
略史	甘粛省は西安から地中海を結んだ交易路、シルクロード由来の遺産を多く残している。代表的な文化財は敦煌莫高窟、嘉峪関長城、各地で出土した新石器時代の彩陶、木簡、後漢の銅奔馬等。
産業	電力、非鉄金属、石油化学、機械、電子、紡績、紡織、医薬品等を主とする産業構造が形成され、中国の重要なエネルギー・原材料供給基地の一つになっている。農業は、小麦、大麦等の穀物、メロン、リンゴ等の果物、牛、羊等の畜産が主体。

参考：甘粛省ウェブサイト

②交流の経緯と概要

中国甘粛省との交流は、昭和55年7月の同省外事弁公室副主任の本県訪問に始まり、その後の県友好視察団の訪問、県議会友好交流促進議員団の訪問、そして友好提携調査委員会における検討を経て、友好提携についての合意がなされた。昭和57年県議会6月定例会への報告、中国国務院の正式な許可を待って、昭和57年8月5日、秋田市において友好協定が締結されて以降、官民が連携し、幅広い分野において交流を積み重ねてきた。

なお、県と同時に秋田市と蘭州市が、平成12年11月には鹿角市と武威市涼州区がそれぞれ友好協定を締結している。

③これまでの交流状況

ア 政府間交流

昭和57年に友好協定締結記念式典を秋田市で実施して以降、5年ごとの周年事業を実施し、知事、省長が相互に相手先を訪問している。

昭和 55 年	省人民政府外事弁公室副主任兼旅遊局長が本県を訪問 県日中友好協会長が同省を訪問し、友好関係発展に関する覚書を交換
昭和 56 年	中国甘肅省友好交流促進秋田県議会代表議員団が同省を訪問 中国甘肅省友好提携調査委員会開催（2 回） 同省副省長が来県し、交流協議、視察を実施 佐々木知事が同省を訪問し、交流協議、視察を実施
昭和 57 年	両県省の友好協定を中国国務院が正式に批准 秋田市において友好協定調印式を実施 （秋田市－蘭州市の協定調印も同時に実施）
昭和 60 年	友好協定締結 3 周年を機に、丸山副知事や県、県議会、秋田市の代表者が同省を訪問
昭和 62 年	友好協定締結 5 周年を機に、省長が本県を訪問し、記念式典・祝賀会を実施 友好協定締結 5 周年を機に、佐々木知事が同省を訪問
平成 4 年	友好協定締結 10 周年を機に、副省長が来県し、記念式典・祝賀会を実施 友好協定締結 10 周年を機に、佐々木知事が同省を訪問
平成 9 年	友好協定締結 15 周年を機に、寺田知事、北林議長が同省を訪問 友好協定締結 15 周年を機に、省副省長が来県
平成 10 年	友好協定締結 15 周年を機に、省長が来県
平成 11 年	板東副知事が同省を訪問
平成 14 年	友好協定締結 20 周年を機に、寺田知事、津谷議長が同省を訪問
平成 15 年	新型肺炎対策にかかる救援物資を寄贈 友好協定締結 20 周年を機に、省長が来県
平成 16 年	文化交流事業協議団団長として西村副知事が同省を訪問
平成 17 年	副省長が来県
平成 18 年	秋田県甘肅省事務協議団を甘肅省に派遣し、次年度交流事業についての話し合いや技術研修員フォローアップ等を実施
平成 19 年	友好協定締結 25 周年を機に、甘肅省人民代表大会常務委員会副主任が来県
平成 21 年	甘肅省副省長の団及び甘肅電視台の団が来県
平成 22 年	甘肅省舟曲県で発生した大規模土砂災害に対し、義援金を寄付
平成 23 年	堀井副知事が同省を訪問し、友好提携 30 周年記念事業に係る合意書調印
平成 24 年	甘肅省副省長及び蘭州市副市長が来秋し、友好提携 30 周年記念式典・祝賀会を実施
平成 25 年	堀井副知事と県議会代表が甘肅省を訪問し、友好提携 30 周年記念式典に出席するとともに、甘肅省定西市で発生した大規模地震災害に対し見舞金を贈呈

平成 29 年	友好提携 35 周年を迎えるにあたり、鶴田県議会議長を団長とした訪問団を派遣するとともに、甘肅省訪問団を招聘し、中島副知事との懇談や歓迎行事を開催
平成 30 年	同省林業庁訪問団を受入、農林水産部と同省林業庁との林業技術協力の覚書調印を行うとともに、林業現場等の視察を実施 農林水産部が、今後の技術協力の具体化を図るため、現地視察調査を実施

イ 人的交流（人材育成）

平成 2 年度の両県省行政職員の交換（インターン研修）、平成 9 年度以降の同省からの国際交流員の受入れ等を通じ、交流を支える人材の育成に努めている。

昭和 61 年～	同省から研修員の受入れを開始（平成 30 年まで延べ 69 名受入）
平成 2～3 年	両県省の交流担当職員を交換（インターン研修）、各 1 名
平成 9 年～	同省から国際交流員（C I R）の受入れを開始（各年 1 名）
平成 12～13 年	本県職員計 4 名を蘭州大学に派遣（短期語学研修）
平成 13～22 年	両県省の文化財担当職員を交換（延べ 20 名派遣、20 名受入）
平成 19 年	同省人民政府外事弁公室が主催する「甘肅省国際交流員研修班」に秋田大学の職員を 1 名派遣
平成 20 年	同研修班に秋田大学の職員ほか 2 名を派遣
平成 22～24 年	同研修班に秋田大学の職員を 1 名派遣
平成 27 年	同研修班に本県職員を 1 名派遣

ウ 文化交流

シルクロードに位置する甘肅省は、貴重な歴史文物に恵まれており、県民の関心も高い。一方、本県の有する高い発掘・保存技術への同省の需要は高い。

平成 2 年、本県で開催した甘肅省文物展をはじめ、両県省間の文化財関係職員の相互派遣による共同研究・研修を実施し、平成 15 年度からは 3 カ年計画により同省遺跡の合同発掘事業が開始された。平成 16 年 8 月には、チャーター便による「秋田県・甘肅省 文化交流県民の翼」が実施され（参加者約 170 名）、県民の文化交流への関心を喚起した。平成 24 年度の友好提携 30 周年を記念して、蘭州大劇院による舞踏劇の上演を行ったほか、平成 25 年度には、文化交流展「シルクロードの記憶」を開催した。

また、秋田テレビと甘肅電視台との間でも活発な交流が行われている。

昭和 59 年	甘肅省歌舞団が本県で公演
昭和 62 年	甘肅省雑技団が本県 8 カ所で公演
昭和 63 年	教育次長が同省を訪問し同省歴史文物を調査

II 秋田県による海外事業の実施状況

平成 元年	教育長が同省を訪問し、甘肅省文物展の議定書に調印
平成 2 年	本県において甘肅省文物展を開催、副省長が来県
平成 4 年	本県において県・省友好写真展を開催
平成 5 年	文化財分野の職員を相互派遣
平成 9 年	同省から寄贈された敦煌壁画模写図を一般公開
平成 12 年	教育長が同省を訪問し、遺跡共同発掘等について協議
平成 13 年	文化財分野の職員相互派遣を再開（以後毎年度、双方 2 名ずつ）
平成 15 年	同省の磨嘴子遺跡の合同発掘調査を開始（～17 年度） オープニングセレモニーに教育長が出席
平成 16 年	文化交流事業協議団派遣
平成 18 年	甘肅省文化交流展を県内 3 ヲ所で開催
平成 21 年	教育長が同省を訪問、甘肅省博物館設立 70 周年記念式典に出席 第 2 次文化交流促進に係る協議書に調印（平成 23 年 4 月 1 日より発効）
平成 23 年	友好協定締結 30 周年文化交流事業の記念展開催への協力要請のため教育長が訪問（堀井副知事訪問団と同行）
平成 24 年	友好提携 30 周年記念公演として舞劇「大夢敦煌」上演 秋田県・甘肅省友好提携 30 周年文化交流記念講演会及び同写真展の開催
平成 25 年	秋田県・甘肅省友好提携 30 周年記念文化交流展の開催
平成 29 年	秋田県・甘肅省友好提携 35 周年記念書道展の開催

エ 技術・学術交流

昭和 57 年に脳血管研究センター職員が同省を訪問し医療技術交流を行って以降、医療、農林業、環境、工業等の幅広い分野において技術交流を行ってきた。特に昭和 61 年度から開始した海外技術研修員の受入れや平成 8 年度から開始した協力交流研修員の受入れなど、多数の専門家が本県において研修・共同研究を行い、同省の産業・社会の発展と両県省の関係発展に貢献してきた。

また、秋田大学、秋田県立大学、高度技術研究所等を母体とした技術・学術交流も行われている。

昭和 57 年	脳研センター職員が同省を訪問
昭和 58 年	脳研センターが同省研修生を受入
昭和 59 年	本県医学関係者が同省を訪問
昭和 60 年	同省農業関係者が本県を訪問し、農業技術を調査 同省人代が本県を訪問し、木材加工・果樹栽培技術を調査 脳研センターが同省研修生を受入
昭和 61 年	同省からの海外技術研修員受入を開始
昭和 63 年	工業技術センター等が同省を訪問し、同省の技術水準を調査

平成 8 年	本県環境関係者が同省を訪問し、環境保護の現状を調査 同省からの自治体職員協力交流研修員（環境）受入を開始
平成 9 年	同省医学関係者が脳研センターにおいて調査、交流協議を実施 同省環境保護関係者が本県を訪問し、調査、交流協議を実施
平成 10 年	同省農業関係者が本県を訪問し、調査を実施
平成 13 年	本県農業関係者が同省を訪問し、調査、交流可能性の検討を実施
平成 16 年	「甘肅省技術交流促進訪問団」が同省を訪問、大学間交流等を協議
平成 17 年	秋田大学と蘭州大学が友好提携協定を締結
平成 18 年	秋田県甘肅省事務協議団を派遣し、次年度交流事業についての話し合いや 技術研修員フォローアップ等を実施
平成 29 年	甘肅省西北師範大学関係者が本県を訪問し、大学施設等を視察

オ スポーツ交流

ソフトボール、柔道、バスケットボール、野球、卓球の合同トレーニング、交歓試合、指導者相互派遣を行うことにより、本県スポーツの競技力を向上させるとともに、スポーツを通じた県民の国際理解を進めてきた。近年では、（公社）日本中国友好協会、中国对外友好協会等が主催する卓球交歓大会に県内の小・中学生を派遣している。

昭和 60 年	本県ソフトボールチームが同省を訪問し交歓試合を実施
昭和 61 年	本県の柔道指導者が同省を訪問し、指導を実施 同省ソフトボールチームが本県を訪問し交歓試合を実施
昭和 63 年	同省柔道チームが本県でトレーニングを実施
平成 元年	本県の柔道指導者を同省へ派遣
平成 2 年	本県バスケットボールチームが同省を訪問し交歓試合を実施 同省の柔道指導者が本県で指導法を研修（海外技術研修員として）
平成 3 年	同省野球チームが本県を訪問し交歓試合を実施
平成 4 年	本県の柔道指導者が同省を訪問し、指導を実施 「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 6 年	同省バスケットボールチームが本県を訪問し交歓試合を実施
平成 9 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 13 年	同省柔道チームが本県でトレーニングを実施
平成 14 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 19 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 24 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣
平成 29 年	「日中友好交流都市卓球交歓大会」に同省との合同チームを派遣

カ その他の交流

平成 2 年	同省へ日本庭園を寄贈（蘭州市）
平成 6 年	「秋田・甘肅友好会館」を同省蘭州市に建設
平成 13 年	同省より元県嘱託職員の渡部道子氏へ「甘肅省名誉公民証書」を授与
平成 16 年	「甘肅・北京 青少年交流使節団」派遣
平成 18 年	「第 2 回甘肅・北京青少年交流使節団」派遣
平成 22 年	同省の推薦により、両県省の友好交流事業に対して「対華友好都市交流合作賞」を受賞し、上海市で開催された授賞式に学術国際局長が出席
平成 26 年	同省で新しく建設する施設での展示のため、秋田県内の風景を描いた絵画を寄贈

④今後の交流の方向

政府間交流を核とする長年に渡る交流を基盤として、文化・技術・学術分野等における交流や協力等を促進していく。

(2) 中華人民共和国 天津市

①天津市の概要

区分	概 要
面積	1.13万km ²
人口	約1,547万人（2015年末）
地理・気候	中国東北部に位置し、首都北京からは137 kmほどしか離れていない。温帯季節風気候に属し、四季がはっきりしている。降水量は550～680mmで、そのほとんどが夏に集中している。年平均気温は11℃～12℃。
略史	「皇帝の港」を意味する天津という名前は明王朝の永楽帝の時代から使われている。1860年に貿易港として開かれ、1930年には中国北部最大の工業、商業都市となった。中華人民共和国建国後、政府の直轄市となり、1978年に中国最初に市場開放された沿海都市の一つとなった。
産業	1993年から2006年の14年間、毎年二桁のGDP成長率を挙げ、急速に発展した都市の一つとなった。主な産業は軽工業、機械電機、化学工業など。海外企業が多く進出している。修船・造船業や航空製造業も盛んで、広大な集積基地が形成されている。

参考：天津市ウェブサイト

②交流の経緯と概要

天津市との交流は秋田輸送機コンソーシアムによる航空機産業を中心とした交流から始まったが、天津市側から、より包括的な友好交流関係締結への要請があったことから、平成22年9月に天津市で開催される夏季ダボス会議に合わせ、知事を代表とした訪問団を派遣し、今後の両県市の連携強化に向けて、「友好交流に関する合意書」を締結した。平成23年度から国際交流員1名を受入れているほか、平成24年7月には、知事と天津市長が会談し、経済交流の拡大、観光客誘致、青少年交流など多様な分野にわたる交流を両県市が協力して推進し、友好協定の締結を目指すことを内容とする「友好協定締結に向けた協議書」を締結した。

③これまでの交流状況

平成21年 4月	産総研所長を団長とする秋田県友好訪問団が天津市を訪問
平成22年 8月	王中日天津研究会長を団長とする天津市視察団が来県
平成22年 1月	中野副知事を団長とする秋田県友好訪問団が同市を訪問
5月	秋田県訪問団が同市を訪問
9月	佐竹知事を団長とする訪問団を同市に派遣し、「友好交流に関する合意書」を締結
	夏季ダボス会議に佐竹知事らが参加
	秋田輸送機コンソーシアム商談会を実施（出展企業14社）
	佐竹知事と黄天津市長が会談

平成 23 年 10 月	日中天津研究会訪問団が来県
平成 24 年 7 月	佐竹知事を団長とする訪問団を同市に派遣し、「友好協定締結に向けた協議書」を締結
平成 25 年 8 月	県内中学生卓球選抜チームを天津市に派遣し、現地の中学生と交流試合を実施
平成 28 年 1 月	天津市より青少年訪問団を受け入れ、県内高校生等とスポーツ交流や文化交流を実施
7 月	天津市へ県内高校生を派遣し、天津市の高校生等とのつくり交流や文化交流を実施
10 月	佐竹知事を団長とする訪問団を同市へ派遣し、「青少年交流に関する覚書」を締結
平成 29 年 3 月	天津市旅遊局訪問団を受け入れ、県内観光資源を視察
11 月	中島副知事を団長とする県内経済団体からなる訪問団が同市を訪問し、「観光交流に関する覚書」を締結するとともに、自由貿易試験区、天津港、企業等を視察
平成 30 年 1 月	天津市より青少年訪問団を受け入れ、県内高校生等とのつくり交流や文化交流を実施
12 月	県内高校の生徒を天津市に派遣し、現地の中・高校生と環境保護や文化交流などを通じた友好交流を実施

④今後の交流の方向

「友好協定締結に向けた協議書」に基づき、経済・貿易振興、中小企業支援、観光誘客促進、青少年交流など幅広い分野での交流を積み重ね、将来の友好協定締結を目指す。

(3) 中華人民共和国 吉林省

①吉林省の概要

区分	概 要
面積	18.74万km ²
人口	約2,753万人（2015年末）
地理・気候	中国東北部に位置し、内モンゴル自治区、ロシア、北朝鮮と国境を接している。温帯季節風気候に属し、四季がはっきりしている。降水量は400～600mmで、そのほとんどが夏に集中している。年平均気温は－11℃～23℃。
略史	吉林省は女真族（満州族）が活動した地域として著名である。清時代には皇室を構成する満州族の聖地として閉鎖状態に置かれ、経済成長が緩慢だったが、清後期の解放後、発展を続けている。 延辺朝鮮族自治州は、古代の高麗、渤海の縁の地である。1949年に同自治州の前身である延辺専区が設置され、55年に同自治州が成立した。
産業	工業は自動車、鉄合金が中心。一次産業はコメ、トウモロコシ。東南部の山岳地帯では羊の牧畜も盛んである。

参考：吉林省ウェブサイト

②交流の経緯と概要

交流が始まった時期は、日本全国で企業の海外進出が増え、その進出先としては、経済成長が著しい中国が注目されていた。このため、本県でも、環日本海の対岸にあって市場としての東北3省の今後の経済成長に期待し、木材や穀物輸入、中古農業機械の輸出などの分野において経済交流の可能性が見込まれた吉林省及び同省延辺朝鮮族自治州（以下「延辺州」という。）と交流を開始した。

さらに、経済交流等について、地方政府間の連携を必要とする声が両国より高まったことから、本県は、中国吉林省及び延辺州と経済交流を目的とする覚書を平成10年・平成13年に締結し、地方政府間による交流を実施している。この覚書に基づき、同省・同州とは、商談会の開催及び経済交流ミッションなど経済分野を中心とした長期的な交流と協力を実施してきた。

また、平成9年から実施してきている国際交流員の受入実績も延べ21名になるなど、人的ネットワークも構築されている。平成27年10月、延辺州在住の国際交流員OB・OGからなるネットワーク（同窓会）が設立され、平成28年1月から、毎月交互に双方の近況等を伝えるメールマガジンを送付し、情報交換を行っている。

③これまでの交流状況

平成 元年 9月	吉林省訪問団が穀物輸出促進のため秋田港を視察 木材・農産物輸入・中古農機輸出について協議のため訪問
平成 4年 6月	秋田県中国経済交流調査団を吉林省に派遣

平成 6 年 10 月	「第 1 回吉林省・秋田県製品技術展覧会」開催 出展企業：21 社（食品、機械類、縫製品等）
平成 7 年 8 月	「第 2 回吉林省・秋田県製品技術展覧会」開催
平成 8 ～10 年	秋田・新潟・鳥取・島根 4 県共同で「長春展覧会」に参加
平成 9 年 8 月	「秋田・吉林経済交流会」設立（44 社） （会長：平野井昌弘・矢島木材乾燥（株）代表取締役社長）
平成 10 年 8 月	中国経済交流促進ミッション（県）を派遣（寺田知事団長） 知事・省長間で「経済交流に関する覚書」調印
平成 11 年 5 月 8 月 9 月	秋田県大連事務所 P R のため、根津谷商工部長、高橋室長らが訪問 中国経済交流促進ミッション（県）を派遣（板東副知事団長） 「第 1 回吉林省・日本国日本沿岸 4 県企業情報交換会」開催 出展企業：秋田 5 社、中国 29 社
平成 12 年 9 月 10 月	「第 2 回吉林省・日本国日本沿岸 4 県企業情報交換会」開催 出展企業：秋田 6 社、中国 20 社 「秋田県と吉林省との交流会議の設置についての合意書」調印
平成 13 年 9 月 10 月	「第 3 回吉林省・日本国日本沿岸 4 県企業情報交換会」開催 出展企業：秋田 4 社、中国 16 社 「第 1 回 秋田県・吉林省交流会議」を開催（吉林省で秋田県側 5 名）
平成 14 年 1 月	吉林省劉淑宝副省長一行 6 名が来秋し、副知事を表敬訪問 「第 2 回 秋田県・吉林省交流会議」を開催（秋田県で吉林省側 3 名）
平成 15 年 12 月 8 月 9 月 1 月 3 月	「第 3 回 秋田県・吉林省交流会議」を開催（吉林省で秋田県側 4 名） 副知事訪中ミッション・吉林省長表敬訪問 訪中経済交流ミッション（主催：（社）秋田県貿易促進協会）・吉林省訪問 東北アジア貿易投資博覧会出展・吉林省友好都市交流会議参加 吉林省環境保護局副局長が研修員として来秋 吉林省訪日団一行 7 名来秋
平成 18 年 7 月 9 月 1 月	環日本海地域貿易環境調査ミッション・吉林省訪問 第 2 回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加 （出展企業 3 社、ミッション団 41 名） 吉林省訪日団・産経部長表敬訪問
平成 19 年 5 月 9 月 1 月	秋田県政府間交流訪問団（団長：寺田知事）が韓吉林省長表敬訪問 第 3 回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業 3 社） 吉林省訪日団来秋
平成 20 年 5 月 9 月	第 8 回日中経済協力会議（新潟）で寺田知事が陳・副省長と会談 第 4 回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業 3 社）
平成 21 年 8 月 9 月	第 9 回日中経済協力会議（内モンゴル自治区）で中野副知事が陳副省長と 会談 第 5 回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業 2 社）

平成 22 年 5 月 9 月	第 10 回日中経済協力会議（瀋陽）で中野副知事が陳・副省長と会談 第 6 回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業 6 社）
平成 23 年 8 月	第 7 回中国延吉図們江地域投資貿易博覧会参加（出展企業 8 社） 同博覧会期間中に中野副知事が訪問
平成 23 年 9 月	第 11 回日中経済協力会議（長春）に堀井副知事が出席 第 7 回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会開幕式に堀井副知事が出席
平成 24 年 9 月	第 8 回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会参加（出展企業 3 社）
平成 25 年 9 月	第 9 回中国—北東アジア博覧会参加（出展企業 3 社）
平成 26 年 8 月	吉林省政府を訪問し今後の交流方針等について協議（商業貿易課 2 名）
平成 27 年 5 月 10 月	吉林省外事弁公室職員来秋（礼賓新聞處處長、亜州処副処長） 吉林省政府を訪問し、来年度の取組について協議（商業貿易課 2 名）
平成 28 年 11 月	第 15 回日中経済協力会議（富山）に参加（次長、商業貿易課 2 名、国際 交流員 1 名）
平成 30 年 10 月	秋田県と吉林省が経済友好交流の覚書を締結して 20 年目を迎えること から、川原副知事が吉林省政府を表敬訪問し、今後の交流について協議

※吉林省 延辺朝鮮族自治州との交流状況

平成 7 年 10 月	秋田貿易振興会・吉林省経済交流調査団（11 名）延吉市訪問
平成 10 年 11 月 12 月	延吉市政府 朴副市長ほか 1 名来秋 秋田商工会議所がジェットロミニ L 事業の助成を受け「秋田県・吉林省産 業交流調査（木材加工）」のため訪問
平成 11 年 3 月 8 月	県・秋田港国際化荷主協議会 PS ミッション団（12 名）が州政府を表敬訪問 板東副知事を団長とする経済交流ミッション団が州政府延吉市政府を表敬 訪問 ロシア・ポシェット航路就航（8 月 20 日）開設祝賀会に州政府周化辰副 州長延辺現通海運集団有限公司李茂祥総裁来秋 秋田貿易振興会・秋田港国際化荷主協議会訪中経済交流団（24 名）派遣
平成 12 年 1 月 3 月 6 月 10 月	秋田吉林経済開発セミナー講師として対外経済合作局金副局長、延辺現通 海運集団有限公司徐清蘭副総裁来秋 県・荷主協 PS ミッション団（18 名）が州政府を表敬訪問・商談会参加 ポシェット港視察訪中経済ミッション（18 名）州政府訪問・商談会参加 州党委員会王儒林書記一行 7 名が来秋し、知事を表敬訪問 秋田県・延辺州商談会参加 延辺州南相福州長一行 6 名が来秋し、知事を表敬訪問

平成 13 年	7 月	秋田県・延辺州商談会参加 延辺現通海運集団有限公司全金龍総裁が来秋し、知事を表敬訪問
	8 月	白哲洙・延吉市長、朴松烈・図們市長、琿春市国境経済合作局管理委員会 趙得男副主任が来秋
	9 月	経済ミッションを派遣し、官民同時に経済交流の覚書を締結
	11 月	延辺朝鮮族自治州訪日代表団来秋（中国共産党吉林省委員会常務委員・延 辺州委員会書記田学 8 名）
平成 14 年	9 月	経済ミッション 38 名派遣（州創建 50 周年に合わせ）
平成 15 年	9 月	訪中経済ミッション 13 名州政府表敬訪問
平成 17 年	5 月	国際貿易促進委員会延辺支会訪日代表団来秋（国際貿易促進委員会延辺支 会 会長・延辺朝鮮族自治州商務局局長 朱哲洙ほか 5 名）
平成 18 年	4 月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（中国共産党吉林省委員会常務委員・延 辺州委員会書記 鄧凱ほか 5 名）
平成 19 年	4 月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（金振吉州長ほか 5 名）
	5 月	環日本海経済交流ミッション（団長：寺田知事）州政府訪問
	8 月	第 13 回環日本海拠点都市会議にオブザーバー出席
	10 月	延吉市人民政府代表団来秋（黄成眠副市長ほか 5 名）
平成 20 年	7 月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（団長：鄧凱中国共産党延辺州委員会書 記ほか 5 名）
	8 月	秋田商工会議所・県延辺州訪問団州政府訪問
平成 21 年	7 月	延吉市人民政府代表団来秋（黄成眠副市長ほか 4 名）
	8 月	延辺朝鮮族自治州政府代表団来秋（李州長ほか 5 名） 秋田県議長団延辺州訪問 秋田県知事団延辺州・吉林省訪問 秋田県延辺州経済調査訪問（近藤県情報産業協会会長ほか 4 名）
平成 23 年	8 月	第 7 回中国延吉図們江地域投資貿易博覧会に参加 同博覧会開幕式に中野副知事、三浦秋田商工会議所副会長が出席 中野副知事が李龍熙州長と会談
	10 月	延辺朝鮮族自治州商務局が来秋し、中野副知事を表敬訪問
平成 24 年	9 月	第 8 回中国延吉図們江地域投資貿易博覧会参加 延辺朝鮮族自治州建州 60 周年慶祝大会参加（佐竹知事ほか 27 名） 佐竹知事が張安順書記、李龍熙州長とそれぞれ会談
平成 25 年	7 月	中露物流調査ミッション（主催：秋田商工会議所）に関根産業労働部長が 参加
	12 月	中国国際貿易促進委員会延辺支会訪問団（団長：朴延辺朝鮮族自治州人民 政府商務局長）来秋

平成 26 年 8 月 11 月	延辺州政府を訪問し今後の交流方向等について協議（商業貿易課 2 名） 3 か国経済交流会議（主催：秋田商工会議所）の開催（秋田市） ※ 商談会、セミナー、企業交流会、3 者経済交流事業協定調印式等
平成 27 年 10 月	延辺州政府および延辺国貿促への表敬訪問（秋田商工会議所への同行、商業貿易課 2 名、国際交流員 1 名） 3 か国経済交流会議（主催：秋田商工会議所）の開催（延吉市） ※ 商談会、セミナー、レセプション（歴代国際交流員参加）、経済交流事業に関する合意書調印式
平成 29 年 1 月	県産品の延辺市場参入に向け、現地の経済特区や商業施設、企業等を視察した他、政府関係機関、国際交流員 O B ・ O G との意見交換を実施（次長、商業貿易課 1 名、国際交流員 1 名）

※平成 9～11 年度は吉林省から、平成 14 年度以降は延辺州から、それぞれ国際交流員を受け入れている。

④今後の交流の方向

同省は経済発展が見込まれる地域であり、引き続き地方政府間の連携の維持を図る必要がある。また、民間レベルでの交流も進んできており、今後は、これまで官主導により培ってきた、両地域の政府機関との良好な関係の維持し、民間主体の経済感覚を活かした交流を、各地方機関が支援していく必要がある。

(4) 中華人民共和国 遼寧省 大連市

①大連市の概要

区分	概 要
面積	12,573km ²
人口	約595万人（2017年末）
地理・気候	中国東北地区、遼東半島の南端に位置する。大陸性モンスーン気候で四季がはっきりしている。降水量は3800mmで、年平均気温は12℃。
略史	19世紀末に一時ロシアが領有したが、1905年のポーツマス条約により日本の租借地となった。第二次世界大戦後は、ソビエト連邦が統治を管理した。その後、1955年に中華人民共和国に返還された。
産業	大連は「遼寧沿海経済発展計画」の核心地域と位置づけられている。同地域において、大連市は北東アジア国際航運センター、国際物流センター、区域的金融センターという「3つの中心」としての機能を有する。

参考：ジェトロ大連事務所

②交流の経緯と概要

平成11年に秋田県大連事務所がジェトロ大連事務所内に開設されたが、平成16年12月に閉鎖された。翌17年2月からは秋田貿易促進協会が大連事務所を設置し、その業務を引き継いだ。しかし、その事務所も平成24年末に閉鎖された。

平成30年5月に、江戸時代から明治にかけて日本海などを行き来した北前船を通じて地方同士が交流を図る「北前船寄港地フォーラム」が中国大連市で開催され、観光商談会やクルーズ観光懇談会のほか秋田県及び大連市政府関係者との懇談も開催された。知事等秋田県関係者と大連市政府関係者との意見交換において、相互の交流を推進する提案がなされ、今後、両政府同士、交流の在り方等を検討していくことで合意した。

また、8月には「観光交流に関する覚書」を締結するなど、交流の気運が高まってきている。

③これまでの交流状況

平成30年 5月	「北前船寄港地フォーラム」が中国大連市で開催され、知事等秋田県関係者と大連市政府関係者が今後の交流を検討していくことで合意
平成30年 8月	大連市政府訪問団が来県、観光交流に関する意見交換を行い、県内観光施設、竿燈まつりを視察 東北六県知事によるトップセールス(東北観光推進機構)で大連市を訪問、「観光交流に関する覚書」を締結
平成30年 9月	大連市政府代表団が来県、産業・教育・医療について各部局と意見交換したほか、秋田南高校中等部及び脳血管研究センターを視察
平成30年11月	大連市経済訪問団が来県、TDK秋田工場を視察したほか、大連市投資環境及び優遇セミナーを実施

④今後の交流の方向

青少年交流や教育、医療、経済など多岐にわたる分野における交流の拡大を図るため、包括協定を締結し、相互交流拡大を図る。

(5) ロシア連邦沿海地方

①ロシア連邦沿海地方の概要

区分	概 要
面積	約165,900km ²
人口	約192万9千人
地理・気候	ロシア連邦の南東部に位置し、北はハバロフスク地方、西及び南西は中国から北朝鮮に接し、東及び南は日本海に面している。気候は、モンスーン型気候であり、冬は内陸の影響を受け気温が低く乾燥して晴天の日が続き、夏は海洋の影響を受けて高温多湿な空気が侵入し曇った日が続く。
略史	1858年にロシア・中国間で締結したアイグン条約で2国間の共同統治を経て、1860年の北京条約においてロシア帝国の領有となった。1938年に現在の沿海地方が設立され、1992年のウラジオストク開港を機に、ロシア極東における環太平洋地域への玄関口として重要な役割を担っている。
民族	ロシア民族（85.67%）とウクライナ民族（2.55%）等
宗教	ロシア正教をはじめ、イスラム教、カトリック教、ユダヤ教、仏教等
産業	水産加工業、機械工業、木材業、鉱業

参考：沿海地方ウェブサイト、外務省ウェブサイト

②交流の経緯と概要

秋田県とロシアとの交流は、昭和47年の「訪ソ青年の船¹」による青少年交流から始まったと言える。最初こそ福井県との共同事業であったが、翌年からは本県単独での交流事業を開始し、昭和54年まで継続され、その間1,780名余りの県民がナホトカ経由でソ連各地を訪問した。

平成3年末のソ連崩壊に伴い、平成4年1月からロシア極東海軍の母港であった軍港ウラジオストクが開放された結果、多数の日本人がウラジオストクを訪問するようになった。日本海沿岸地域の各県でロシア極東との交流機運が高まりを見せ、同年秋田市とウラジオストク市は友好都市提携を締結した。県では、沿海地方及びハバロフスク地方両行政府との間で平成5年に交流趣意書を、平成12年に合意書を取り交わした。

平成21年10月に、知事が県のポートセールス事業で訪問し、沿海地方知事と会談した際に包括的な友好協定を締結することで合意し、平成22年3月19日付けで、秋田県と沿海地方行政府との間で、包括的友好協定を締結した。同年5月初旬にモスクワで開催された日露知事会議後、ウラジオストクでの沿海地方知事との会談において、沿海地方側から農業分野と医療分野において協力依頼があり、同年10月に具体的な協力内容を副知事同士の会談で合意し、平成23年からは技術協力を中心とした交流を実施している。

平成24年11月及び平成25年11月には、知事と沿海地方知事が会談し、平成22年3月

1

訪ソ青年の船…本県の青年・女性及び育成関係団体の指導者を旧ソ連に派遣し、同国の同世代の人々との親善・交歓及び各種の研修を行なうことで、国際的視野を広め、国際協調の精神の涵養などを目的として実施された。昭和47年から54年まで延べ人員1,783名が訪ソしている。

に締結した友好協定に基づき、経済分野をはじめ、多様な分野における交流の推進に向かって協議を実施している。

③これまでの交流状況

ア 政府間交流

平成 21 年 10 月	佐竹知事が沿海地方行政府や海運会社を訪問し、経済交流の活性化と極東ロシアとの貨物航路早期開設を要請 両知事の会談において包括的友好協定の締結を協議していくことで合意
平成 22 年 3 月 5 月 9 月 10 月	秋田県と沿海地方行政府との間で包括的友好協定を締結 ウラジオストクでの会談で、沿海地方知事が佐竹知事に農業分野と医療分野の技術協力を依頼 両知事の会談において、農業分野及び医療分野での協力について協議 両副知事の会談において、農業分野及び医療分野での協力について協議
平成 23 年 7 月	ウラジオストクにて、両政府職員によるワーキンググループ開催
平成 24 年 7 月	ウラジオストクにて、両政府職員によるワーキンググループ開催
平成 24 年 11 月	佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方を訪問
平成 25 年 11 月	佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方を訪問
平成 26 年 11 月	佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方とハバロフスク地方を訪問、各副知事と会談
平成 27 年 7 月	佐竹知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、イルクーツク州、ハバロフスク地方を訪問し、各知事・知事代行と会談するとともに、県沿海地方友好提携 5 周年記念フォーラム、企業情報交換会を開催
平成 28 年 7 月	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、ハバロフスク地方を訪問し、知事代行や副知事と会談するとともに、現地日本企業やロシア企業と企業情報交換会を開催
平成 29 年 7 月	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方を訪問し、沿海地方政府副知事と会談するとともに、現地企業・産業施設等の視察や産業関係者との交流を実施

イ 国際交流員の受入

平成 22 年 8 月～平成 29 年 8 月まで、ロシア沿海地方からの国際交流員を受け入れた。

平成 29 年 7 月～サハリン州からの国際交流員を受け入れている。

ウ 技術交流

平成 23 年 9 月 11 月	沿海地方ワイン醸造専門家の受入及びワイン醸造技術指導者の派遣 医療分野において沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターを訪問、短期視察
---------------------	---

平成 24 年 2 月 11 月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて中期研修 沿海地方農業分野専門家の県内短期視察
平成 25 年 1 月 2 月 12 月	沿海地方自動車整備専門家の県内中期研修 沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて中期研修 沿海地方食品加工分野専門家の県内短期視察
平成 26 年 1 月 2 月	沿海地方の医師 1 名が脳血管研究センターにて中期研修 沿海地方自動車整備専門家が県内短期研修
平成 27 年 1 月 7 月	沿海地方の医師 3 名が脳血管研究センターにて短期研修 沿海地方へ医療分野・農業分野専門家の派遣
平成 28 年 2 月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて短期研修
平成 29 年 2 月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて短期研修
平成 30 年 2 月	沿海地方の医師 2 名が脳血管研究センターにて短期研修
平成 30 年 7 月	脳血管研究センター医師 1 名を極東連邦大学医療センターへ派遣
平成 31 年 2 月	沿海地方の医師 1 名が脳血管研究センターにて短期研修

エ 青少年交流

平成 25 年 10 月	極東連邦大学の学生訪問団 7 名を受け入れ、ホームステイや県内大学生等との交流を実施
平成 26 年 7 月	能代松陽高校の生徒の訪問団 7 名が沿海地方ウラジオストク市第 51 学校を訪問
平成 27 年 7 月	沿海地方ウラジオストク市第 51 学校から高校生の訪問団 8 名を受け入れ、県内高校生等との交流を実施
平成 28 年 6 月	能代松陽高校の生徒の訪問団 7 名が沿海地方ウラジオストク市第 51 学校を訪問
平成 29 年 6 月	沿海地方ウラジオストク市第 51 学校から高校生の訪問団 7 名を受け入れ、能代松陽高校生との交流を実施
平成 30 年 9 月	能代松陽高校の生徒の訪問団 7 名が沿海地方ウラジオストク市第 51 学校を訪問

④今後の交流の方向

専門家の派遣・受入による医療分野の技術交流や青少年交流を行う。

(6) ロシア極東地域¹との交流

①ロシア極東地域の概要

区分	概 要
面積	616万9,300km ²
人口	約618万人
地理・気候	ロシア極東地域はロシア連邦の国土の3分の1を占める。南部の国境は中国と接し、沿海州で、北朝鮮と接している。ロシア極東地域はその広さもあり、冷帯から亜熱帯までの気候帯が混在する。一方で、北部の大部分は永久凍土帯に覆われている。
略史	17世紀、ロシア帝国は太平洋岸に到達。1856年にロシア帝国の行政区画として沿海州が設立され、ハバロフスクに行政の中心が置かれた。2000年には9つの共和国・州・地方からなる極東連邦管区が設立された。
産業	ロシア極東地域は、潤沢な天然資源を有する地域として海外企業から投資の呼び込みを近年積極的に行っている。主な産業は鉱業、水産加工業、木材業等。

参考：沿海地方ウェブサイト、統計局資料

②交流の経緯と概要

昭和47年～54年までの訪ソ青年の船終了後、冷戦構造の変化と終結により、対岸であるロシア極東地域との交流について気運が高まり、平成5年7月に知事がロシア極東地域を訪問した際に沿海地方及びハバロフスク地方との間で取り交わした交流趣意書、及び平成12年に極東を訪問した際に取り交わした合意書などに基づき、技術、経済、青少年交流を行っている。平成27～29年までの3カ年に、知事もしくは副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が訪問している。

③これまでの交流状況

ア 行政レベルでの交流

平成5年に知事を団長とする交流団がハバロフスク地方等を訪問、平成12年にはハバロフスク地方知事を団長とする交流団を受入れるなど、相互訪問が行われている。

平成 4 年度	平成4年1月のウラジオストク開放に伴ってロシア極東との交流機運が高まったことを踏まえ、ハバロフスク地方、アムール州、沿海地方を訪問し、行政関係者及び経済関係者との意見交換を行い、市場経済化への移行状況を視察
平成 5 年度	知事を団長とする県の交流団が県民とともにチャーター便を利用してウラジオストク、ハバロフスクを訪問し、両地方行政府との間で林業、鉱業、青少年交流分野での交流趣意書を締結

¹ 東シベリアのバイカル湖から太平洋に接する地域までを指す。

平成 6 年度	県及び民間非鉄製錬企業 3 社がハバロフスク、ダリネゴルスク、ウラジオストクを訪問、各地方行政府や市関係者と交流に関する協議を実施
平成 12 年度	知事を団長とする、県内企業幹部からなる交流団が、ハバロフスク地方、沿海地方を訪問し、今後の交流拡大に向けて現地視察、合意書、交流趣意書を締結 ハバロフスク地方知事を団長とする交流団 7 名（知事、天然資源部長、国際儀典課長、国際交流担当参事、第一副知事、2 つの採金業組合「アムール」、「ヴォストーク」社長）を受入れ、県内視察を実施
平成 16 年度	ハバロフスク市内に立ち上げ予定の「ミニ工業団地」のプレゼンテーション及び投資の勧誘のため来日した、ハバロフスク地方行政府関係者及び企業代表者 6 名の訪問団を受入
平成 26 年度	本県職員 4 名がハバロフスク地方及びイルクーツク州を訪問し交流拡大のための調査を実施 佐竹知事を団長とする訪問団が沿海地方とハバロフスク地方を訪問、各副知事と会談を実施
平成 27 年度	佐竹知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、イルクーツク州、ハバロフスク地方を訪問し、各知事・知事代行と会談を行うとともに、県沿海地方友好提携 5 周年記念フォーラム、企業情報交換会を開催
平成 28 年度	副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、ハバロフスク地方を訪問し、知事代行や副知事と会談するとともに、現地日本企業やロシア企業と企業情報交換会を開催
平成 29 年度	副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方を訪問し、沿海地方政府副知事と会談するとともに、現地企業・産業施設等の視察や産業関係者との交流を実施

イ 技術交流

林業、木材産業、鉱業など本県が得意とする分野において、技術者の受入・派遣や、研究機関・関連企業への視察受入・訪問など、技術協力に向けた交流が行われている。

特に鉱業分野では、平成 6 年から平成 18 年までロシア沿海地方及びハバロフスク地方の鉱業関係企業の招聘及び県内鉱業企業関係者のロシア極東地域訪問を通じて、技術集積（鉱場排水処理、ウエイストレス生産等）を紹介するとともに、精鉱のユーザーとしての技術的要求について供給者側であるロシア極東地域内選鉱企業などと意見交換が継続的に行われた。

○林業・木材産業分野

平成 4～6 年度	アムール州、ハバロフスク地方各営林局長等を県単独短期技術研修員として、及び外務省対口技術支援事業の一環として本県に招聘し、県内に蓄積された林業技術、集成材製造など木材産業技術を紹介
-----------	--

平成 10 年度	国際共同研究事業として、「シベリアタイガにおけるカラマツ属の遺伝的資源の保全とその持続的利用」国際学会に参加
平成 12 年度	アルタイ山地、バイカル湖周辺、シラ地域周辺でシベリアカラマツの材質調査と針葉のサンプリングを実施
平成 13 年度	モデル森林等の調査により、ハバロフスクガシンスキーモデル森林及びイルクーツクの森林研究所を訪問し、技術交流を実施（緑のランドデザイン創造事業）

○水産分野

平成 11 年度	底引き網の一種であるカスケードケージの導入可能性調査のため、県水産振興センターが、沿海地方ウラジオストク市内、ロシア国立機関「太平洋漁業・海洋研究所（チンロセンター）」を訪問し、カスケードケージ使用の漁の視察を実施
平成 12 年度	太平洋漁業・海洋研究所（チンロセンター）の研究員が県水産振興センターを訪問し、今後の協力について意見交換を実施

○地下資源・鉱業分野

平成 6 年度	外務省対口技術支援事業とし、極東の鉱業都市ダリネゴルスクから企業 4 社受入
平成 7 年度	県内非鉄製錬企業関係者がダリネゴルスク市を訪問
平成 8 年度	県、秋田県地下資源開発促進協議会企業が沿海地方内鉱業企業等 3 社を招聘し、県内関連企業の視察や意見交換を実施
平成 9 年度	県及び県内企業がダリネゴルスク市を訪問し、関係企業と意見交換を実施
平成 10 年度	ハバロフスク地方内鉱業中心地であるコムソモリスク・ナ・アムール市、ソーネチュニー選鉱コンビナートを訪問し、経済取引の可能性について協議を実施
平成 11 年度	ハバロフスク地方内鉱業企業及び行政府担当職員を招聘し、県内関連企業の視察、県内企業からの技術的ニーズ等の意見交換を実施
平成 12 年度	将来の鉱物資源取引拡大の可能性調査のため、県、県内非鉄製錬企業がハバロフスク地方、沿海地方内鉱業企業を訪問（（財）自治体国際化協会助成モデル事業）
平成 13 年度	沿海地方内選鉱コンビナート「ヤロスラフスキー」及び「プリモルスキー」の技術者 2 名ずつを招聘し、鉱物資源取引について意見交換を実施
平成 14 年度	県、秋田大学、県鉱業会及び関係企業が沿海地方内「ヤロスラフスキー」、「プリモルスキー」の両選鉱コンビナートを訪問、意見交換、技術指導を実施

平成 15 年度	県、秋田大学、県鉱業会及び関係企業が沿海地方内「ヤロスラフスキー」、「レルモントフスキー」両選鉱コンビナート、ダリネゴルスク市を訪問、意見交換を実施
平成 15 年度 ～17 年度	県及び県立大学等県内高等教育機関関係者や企業関係者がロシア科学アカデミーシベリア支部を訪問し、4 研究機関と共同研究等について協議を実施
平成 16 年度	県、秋田県鉱業会共同で、ハバロフスク地方内採金企業 2 社、沿海地方内鉱業企業 2 社の幹部を招聘し、県内企業 4 社の視察と意見交換を実施
平成 17 年度	県、秋田県鉱業会、秋田大学及び関係企業が沿海地方内「ロシア鉱業」社、「レルモントフスキー」選鉱コンビナートを訪問視察、鉱石輸入に関する意見交換を実施
平成 18 年度	沿海地方行政府鉱業担当課長、鉱業企業 2 社幹部、ハバロフスク採金業組合幹部の計 4 名を招聘し、県内鉱業企業との意見交換を実施

ウ 経済交流

県と企業関係者がウラジオストク市などを訪問し、現地の企業や商工会議所の視察・意見交換やロシア沿海地方と秋田港を結ぶ定期航路設立の可能性について調査を行うなど、秋田港を利用した貿易の活性化に取り組んでいる。

平成 14 年度	県及び秋田港国際化荷主協議会会員企業 8 名が、ロシア極東地域内企業との中小ビジネス可能性を調査するため、ウラジオストクとハバロフスクを訪問、各地方商工会議所及び企業を訪問し、視察と意見交換を実施
平成 15 年度	県及び秋田港国際化荷主協議会会員企業 6 名が、輸入商品の掘り起こしのため、ハバロフスク及びウラジオストクで開催される見本市・博覧会を訪問・視察し、企業幹部や商工会議所と意見交換を実施
平成 16 年度	県、秋田市、貿易促進協会会員企業 10 名がハバロフスク、沿海地方両商工会議所、現地企業や銀行を訪問し、視察と意見交換を実施
平成 19 年度	知事を団長とする経済交流団がウラジオストクを訪問し、航路開設について、船社及び商業港の代表らと協議を実施
平成 21 年度	知事を団長とする経済交流団が、ウラジオストクを訪問し、航路開設について商業港や行政代表らとの協議や秋田港のプレゼンテーションを実施
平成 22 年度	中野副知事を団長とする経済交流団がウラジオストクを訪問し、航路開設について、船社及び商業港の幹部と協議したほか、ハバロフスクにおいて「秋田港利用促進セミナー」を開催
平成 23 年度	中野副知事を団長とするミッションが極東国際経済フォーラムに出席のためハバロフスクを訪問し、ウラジオストクジャパンセンターにおいて「秋田港利用促進セミナー」を開催
平成 24 年度	「秋田商工会議所と沿海地方商工会議所との経済交流に関する覚書」を締結

平成 26 年度	秋田商工会議所、沿海地方商工会議所及び中国国際貿易促進委員会延辺支会と経済交流に関する覚書を締結
平成 27 年度	知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方、イルクーツク州、ハバロフスク地方を訪問し、各知事・知事代行と会談を行うとともに、県沿海地方友好提携 5 周年記念フォーラム、企業情報交換会を開催
平成 28 年度	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団がウラジオストク及びハバロフスクを訪問、現地産業関係機関や企業を視察し、関係者と意見交換を実施(8月) 秋田県、ロシア沿海地方、中国延辺朝鮮族自治州の商工会団体が 3 地域経済交流会議を開催(ウラジオストク市)。商談会、セミナー、経済交流事業に関する合意書調印式を実施(11月)
平成 29 年度	中島副知事を団長とする県内産業界の若手からなる訪問団が沿海地方を訪問し、沿海地方副知事と会談するとともに、現地企業・産業施設等の視察や産業関係者との交流を実施(7月) 秋田県、ロシア沿海地方、中国延辺朝鮮族自治州の商工団体が 3 地域経済交流会議を秋田市で開催するとともに、3 者間の経済連携強化に関する合意書調印式を実施(9月)

○その他ロシア市場経済化等技術支援事業：外務省、経済産業省

平成 10 年度	外務省の対口知的支援事業によるロシア自治実務研修生受入により、ハバロフスク地方行政府職員 2 名を受入れ、県の地域振興政策・施策について講義を実施
平成 11 年度	外務省の対口知的支援事業によるロシア自治実務研修生受入により、サハリン州、カムチャッカ州行政府職員 3 名を受入れ、県の観光振興政策・施策について講義を実施
平成 13 年度	経済産業省のロシア地域改革支援・通商円滑化事業により、ハバロフスク市内採金業組合「アムール」社幹部 2 名を受入れ、石材加工等の分野で県内企業視察と座学講義を実施
平成 14 年度	経済産業省のロシア地域改革支援・通商円滑化事業により、沿海地方ウラジオストク市内住宅建材メーカー社長 2 名及びオリガ村オリガ木材社社長を受入れ、木材高度加工研究所や県内関連企業等の視察を実施
平成 15 年度	経済産業省のロシア地域改革支援・通商円滑化事業により、ウラジオストク市内住宅建材メーカー 2 社の幹部を受入れ、木材高度加工研究所、県内関連企業等の視察と意見交換を実施

エ 青少年交流

平成 6 年度からハバロフスク対外友好協会と(公財)秋田県国際交流協会が窓口となり、学校の夏休み期間中に公募した生徒による相互訪問を行い、訪問先でのホームステイや交流会を通じて友好と国際理解を深める事業を行っている。

平成 6 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスクから子供交流団 15 名を受入れ、県内 4 市・町で交流を実施
平成 7 年度	秋田県国際交流協会が公募した青少年団 13 名が、ハバロフスクを訪問し全日程ホームステイにより交流を実施
平成 8 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスクから子供交流団 20 名を受入れ、ホームステイなどを中心に県内各地で交流を実施
平成 9 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 16 名がハバロフスクを訪問し、ハバロフスクの子供達と森のサマーキャンプに参加し、文化交流を行い、滞在期間の半分をホームステイ実施
平成 10 年度	秋田県国際交流協会が、ハバロフスク子供交流団を受入れ、県北の日本ジャンボリーに一日参加し、文化交流を行ったほか、2 市 2 町で文化交流を実施
平成 11 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 17 名がハバロフスクを訪問し、ハバロフスクの子供達と森のサマーキャンプに参加し、文化交流を行い、滞在期間の半分をホームステイ実施
平成 12 年度	秋田県国際交流協会が、ハバロフスク子供交流団 23 名を受入れ、県内 3 箇所にてホームステイや学校訪問などによる交流を実施
平成 14 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 10 名がハバロフスクを訪問し、ホームステイやサマーキャンプ参加を通じて相互理解を促進
平成 15 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスク子供交流団 14 名を受入れ、県内 4 市町で県内青少年と交流し相互理解を促進
平成 16 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団及び大学生参加者がハバロフスクを訪問し、サマーキャンプ参加やホームステイを通じた交流を行い、大学生グループがハバロフスク対外友好団体協会にてロシア語講座に参加
平成 17 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスク子供交流団 19 名を受入れ、県内 3 市・町で文化交流やホームステイを通じて県民と交流を実施
平成 18 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 14 名がハバロフスクを訪問し、サマーキャンプ参加やホームステイを通じた交流を実施
平成 19 年度	ハバロフスク友好協会が公募した子供交流団 12 名が来秋し、ホームステイを中心に、御所野学院及び北秋田市で交流を実施
平成 20 年度	秋田県国際交流協会が公募した子供交流団 12 名がハバロフスクを訪問し、サマーキャンプ参加やホームステイを通じた交流を実施
平成 24 年度	秋田県国際交流協会がハバロフスク地方から青少年を受入れ、ホームステイや地域住民との交流を実施

④今後の交流の方向

経済交流を一層推進するため、交流を補完し支援するものとして、学術・文化・青少年交流等、全体的な人的交流を推進するための環境整備を図る。

【コラム】秋田とロシアの架け橋：秋田犬「ゆめ」とシベリア猫「ミール」



秋田県は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の際のロシア連邦からの被災地支援に対する東北の一員としての御礼と、平成 24 年 5 月のプーチン大統領の就任の御祝いの意を込めて、愛犬家として名高い大統領に秋田犬を贈呈しました（平成 24 年 7 月）。

この秋田犬は、プーチン大統領によって「ゆめ」と名付けられました。「夢」はロシア語で「メチタ」と発音しますが、「ゆめ」という日本語の発音がロシア語でも語感が良いということで、日本語のままの「ゆめ」と決定された、とのことでした。

この「ゆめ」の返礼として、プーチン大統領からは、大変な愛猫家である佐竹知事へシベリア猫が贈呈されました（平成 25 年 2 月）。このシベリア猫は、知事によって、ロシア語で「平和」を意味する「ミール」と名付けられました。「ゆめ」を叶えるためには、「平和」であることが必要、との知事の思いが込められています。

秋田犬「ゆめ」とシベリア猫「ミール」が秋田とロシアをつなぐ架け橋となり、秋田とロシア、さらには日本とロシアの友好関係がさらに発展することが期待されています。

また、2018 年平昌オリンピック フィギュアスケート女子で金メダルを獲得したロシアのアリーナ・ザギトワ選手が秋田犬の飼育を希望したことから、知事メッセージを添えて秋田犬グッズを贈呈しています。



(7) 大韓民国

① 韓国の概要

区分	概 要
面積	約10万200km ² （朝鮮半島全体の45%）
人口	約5,127万人（2016年）
略史	3世紀末頃に氏族国家成立、三国時代（高句麗、百済、新羅）（4世紀頃～668年）、統一新羅（668年～935年）、高麗（918年～1392年）、朝鮮（1392年～1910年）、日本による統治（1910年～1945年）を経て、第2次大戦後、北緯38度以南は米軍支配下に置かれる。1948年大韓民国成立。同時に朝鮮半島北部に北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が成立。
民族	韓民族
宗教	仏教：42.9%、プロテスタント：34.5%、カトリック：20.6%、その他：2.0% 社会・文化に儒教の影響を色濃く受ける。
主要産業	電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船

参考：外務省ウェブサイト

② 交流の経緯と概要

秋田県にとって、韓国は最も近い外国という地理的位置から、経済をはじめ様々な交流を盛んに行っている。

これまで、秋田港と韓国釜山港を結ぶ国際コンテナ定期航路の開設（平成7年11月）、秋田韓国国際定期航空路の開設（平成13年10月）、北東北三県・北海道合同ソウル事務所の開設（平成14年）、秋田・韓国交流促進チームの設置（平成15～平成17年度）など、ソウル便の利活用促進と韓国との各種交流を総合的に推進するための環境を整備してきた。

なお、秋田韓国国際定期航空路は、平成27年12月から運休している。

③ これまでの交流状況

ア 国際交流員の受入

国際課に国際交流員を受入れている。

イ 青少年・文化交流

本県と韓国との青少年・文化交流等を促進するため、秋田県訪問団の派遣や韓国訪日団の招聘など交流事業を多数実施している。

その他、夏休み中の高校生の韓国派遣や冬季の韓国からの高校生受入も実施している。

平成23年	7月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ（県内8高校にソウル高校生徒80名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施）
	8月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「韓国歌謡コンテスト」東北地域予選大会を秋田市で開催
	10月	韓国食文化祭

平成 24 年	1 月	“秋田県と一緒に行う” 第 1 回韓国ジュニアスキー技術選手権
	3 月	韓国ジュニアスキーキャンプ
	7 月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP コンテスト 2012」東北大会開催（秋田市） 高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ（県内 8 高校にソウル高校生徒 80 名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施）
	12 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問（県内 5 高校から生徒 30 名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）
平成 25 年	3 月	韓国ジュニアスキーキャンプ
	5 月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP コンテスト 2013」東北大会開催（秋田市）
	7 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ（県内 8 高校にソウル高校生徒 78 名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施）
	12 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問（県内 5 高校から生徒 30 名ソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）
平成 26 年	7 月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP コンテスト 2014」東北大会開催（秋田市）
	11 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ（県内 8 高校にソウル高校生徒 40 名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施）
	12 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問（県内 5 高校から生徒 30 名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）
平成 27 年	5 月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP コンテスト 2015」東北大会開催（秋田市）
	11 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ（県内 8 高校にソウル高校生徒 40 名が訪問。交流会、ホームステイ等の交流を実施）
	12 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問（県内 5 高校から生徒 30 名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）
平成 28 年	5 月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP コンテスト 2016」東北大会開催（秋田市）
	12 月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ（県内 6 高校にソウル高校生徒 39 名が訪問。研究協議会、ホームステイ等の交流を実施） 高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問（県内 6 高校から生徒 24 名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）

平成29年 4月	駐日韓国大使館韓国文化院主催「K-POP コラボ 2017」東北大会開催(秋田市)
7月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校生徒受入れ(県内6高校にソウル高校生徒36名が訪問。研究協議会、ホームステイ等の交流を実施)
12月	高校生国外派遣交流事業 ソウル高等学校訪問(県内6高校から生徒24名がソウル高校を訪問。研究発表、ホームステイ等の交流を実施)

ウ 自治体交流

平成10年 10月	由利本荘市(旧本荘市)が慶尚南道梁山市と友好交流協定締結
平成19年 8月	大仙市が忠清南道唐津郡と友好交流協定締結

エ 経済・観光交流

平成13年 10月	秋田・ソウル国際定期便就航
平成14年 11月	北東北三県・北海道ソウル事務所開設
平成17年 11月	北東北三県・北海道観光物産商談会 in ソウル開催
平成18年 7月	北東北三県・北海道観光物産商談会開催(ソウル)
平成18年 10月	秋田・ソウル国際定期便就航5周年コリアウィーク
11月	北東北三県・北海道韓国商談会開催(ソウル)
12月	釜山市知事が表敬訪問
平成19年 10月	秋田・ソウル国際定期便就航6周年コリアウィーク
平成20年 8月	秋田・ソウル国際定期便就航7周年コリアウィーク
平成21年 3月	韓国ドラマ「IRIS」秋田ロケ開始
8月	秋田・ソウル国際定期便就航8周年コリアウィーク
9月	秋田ダイニング開店(ソウル市)
12月	韓国映画祭 in 秋田
平成22年 8月	秋田・ソウル国際定期便就航9周年コリアウィーク
9月	韓国観光説明会・商談会(ソウル市)
10月	日韓交流まつり 2010(ソウル市)
平成23年 3月	韓国観光説明会・商談会(ソウル市)
8月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施
11月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードエキスポ」出展
平成24年 3月	北東北三県・北海道観光ビジネス商談会
5月	ハナツアー国際旅行博覧会出展 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「ソウルフード2012」出展
7月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施
9月	コリアウィーク
10月	北東北三県・北海道ソウル事務所商談会

平成 25 年	1 月	韓国ドラマ「IRIS 2」のロケ隊が撮影のため来県
	2 月	北東北三県・北海道ソウル事務所商談会
		北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施
	5 月	ハナツアー国際旅行博覧会出展
	10 月	北東北三県・北海道ソウル事務所商談会
	11 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア 2013」出展
平成 26 年	2 月	北東北三県・北海道ソウル事務所商談会
		北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施
	10 月	北東北三県・北海道ソウル事務所商談会
		韓日文化・観光交流のタベ i n 秋田
	11 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア 2014」出展
平成 27 年	2 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘」実施
	4 月	韓国旅行業協会「韓日修好 50 周年記念日本訪問団」来県
	10 月	北東北三県・北海道ソウル事務所商談会
	11 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア 2015」出展
平成 28 年	2 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘事業」（5 社招聘）
	10 月	日韓クリエイター交流事業
	11 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「フードウィークコリア 2016」
平成 29 年	2 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘事業」（3 社招聘）
	3 月	日韓生活デザイナー交流事業
	10 月	高城郡水産漁業課職員および漁業組合員 6 名が来県、県内企業のほか総合食品研究センター、水産振興センターと意見交換
平成 30 年	1 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「北東北三県・北海道観光物産商談会 i n ソウル」出展（県内企業 2 社）
	2 月	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業「バイヤー招聘事業」を 2 回実施。1 回目は日本式レストランの調理師協会が、2 回目は輸入業者および高級食材販売サイト運営会社が来県

④今後の交流の方向

これまでに築いた交流基盤を活かし、観光や青少年・文化・スポーツ分野における草の根交流、友好都市提携等自治体間の交流、大学間の学術交流など、韓国との多方面にわたる交流をさらに推進する。

(8) 台湾

①台湾の概要

区分	概 要
面積	約36,000km ²
人口	約 2,355 万人 （2017 年 7 月末現在）
地理・気候	「台湾」として一般に知られる中華民国は、西太平洋上の日本とフィリピンの間に位置する。アジア東岸域を流れる暖流の通り道に位置するため、台湾本島は珍しいことに熱帯から温帯までの幅広い気候帯に恵まれている。
略史	中華民国は1912年に中国大陸で成立した。当時、台湾は1895年の下関条約によって清朝から日本に割譲されて日本の植民地統治下にあった。1945年に第二次世界大戦が終結して日本が降伏した時南京の中華民国政府は台湾の管轄権行使を開始した。
宗教	仏教、道教、キリスト教
主要産業	電子・電気、化学品、鉄鋼金属、機械

参考：外務省ウェブサイト

②交流の経緯と概要

本県では、2001 年に行われた、ワールドゲームズ秋田大会や、田沢湖（仙北市）と澄清湖（高雄県〔当時〕）の姉妹湖協定締結などをきっかけに台湾・高雄市を中心に、相互訪問などが行われていたが、近年では、台湾・台北市においても台湾観光客の誘客プロモーションを展開している。

③これまでの交流状況

平成 13 年 8 月	ワールドゲームズ 2001 秋田大会（第 6 回大会）が開催され、高雄市林副市長一行が開会式に参加
平成 15 年	第 8 回大会の開催地が台湾高雄市に決定
平成 16 年	高雄ワールドゲームズ組織委員会のメンバー約 20 名が秋田県に来訪（秋田大会組織委員会関係者（民間）が対応）
平成 19 年 11 月	「田沢湖国際交流促進協議会」高橋会長一行が高雄市役所表敬訪問 ※田沢湖と澄清湖の姉妹湖締結 20 周年を記念
平成 20 年 7 月	寺田知事一行がワールドゲームズ 2009 高雄大会開催の一年前記念イベントに参加（観光ブース（8 日間）の出展など）
平成 21 年 2 月	「田沢湖国際交流促進協議会」佐藤副会長一行高雄市役所表敬訪問 ※田沢湖と澄清湖の姉妹湖締結 22 周年を記念
7 月	ワールドゲームズ 2009 高雄大会（第 8 回大会）開会式に知事をはじめとする秋田県関係者約 90 人が参加 ※大会期間中、秋田県の観光ブース（11 日間）を出展
8 月	台風 8 号による風水害に見舞われた高雄市・高雄県に対し、知事名で見舞状を送付

平成 22 年 6 月 2 月 8 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾政府・台湾大手航空会社訪問 高雄県の葉副県長（副知事）一行が佐竹知事を表敬訪問したほか、仙北市の招きにより田沢湖高原雪まつり点灯式に出席 高雄市の林副市長一行が来秋、佐竹知事を表敬訪問したほか、秋田市の招きにより竿燈まつりを見学
平成 23 年 8 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾政府・台湾大手航空会社訪問
平成 24 年 8 月 10 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾政府・台湾大手航空会社訪問 北海道・東北未来戦略会議主催による台湾共同観光物産展のオープニング セレモニーへ橋口副知事が出席
平成 25 年 8 月 10 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問 堀井副知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問
平成 26 年 1 月 8 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、スキー誘客のため台湾スキー協会を訪問 佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問、秋田県スキー連盟と台湾スキー協会との友好協定調印式に出席
平成 27 年 8 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、台湾との経済交流を促進するため、産業労働部と台日産業連携推進オフィスとの間で「産業連携に関する覚書」を締結
平成 28 年 8 月 10 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、高雄市と国際交流の促進に協力して取り組むため、覚書を締結 中島副知事を団長とする訪問団が訪台し、国際見本市「タイトロニクス 2016」へ出展した（県内企業 6 社）ほか、工業団地・現地企業の視察及び産業振興関連機関との情報交換を実施
平成 29 年 8 月 10 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、相互交流の促進を図るため、高雄市政府を訪問 台湾で開催された国際見本市「タイトロニクス 2017」へ出展した（県内企業 4 社）ほか、現地企業の視察及び産業振興関連機関との情報交換を実施
平成 30 年 8 月	佐竹知事が台湾チャーター便誘客のため台湾大手航空会社を訪問したほか、相互交流の促進を図るため、高雄市政府を訪問

※この他、台湾における展示会への出展や商談会開催等により、県産酒や県産食品の販路拡大を図っている。

④今後の交流の方向

経済交流では、平成27年8月に台湾工業局傘下の台日産業連携推進オフィスと締結した産業連携に関する覚書に基づき、県内企業と台湾企業とのビジネス連携を推進する。

また、平成28年8月に高雄市と締結した国際交流協力覚書に基づき、観光や教育・文化における交流など、高雄市との多方面にわたる交流をさらに推進する。

(9) タイ王国

① タイの概要

区分	概 要
面積	約514,000km ²
人口	約 6,572 万人 （2015 年現在）
略史	タイ王国の基礎は13世紀のスコータイ王朝より築かれ、その後アユタヤ王朝（14～18世紀）、トンブリー王朝（1767年～1782年）を経て、現在のチャックリー王朝（1782年～）に至る。1932年立憲革命。
民族	大多数がタイ族。その他、華人、マレー族等
宗教	仏教 94%、イスラム教 5%
主要産業	農業は就業者の約40%弱を占めるが、GDP では12%にとどまる。一方、製造業の就業者は約15%だが、GDPの約34%、輸出額の90%弱を占める。

参考：外務省ウェブサイト

② 交流の経緯と概要

平成 22 年 8 月、北都銀行の持株会社であるフィデアホールディングスが、タイ・カシコン銀行と業務協力協定を締結。本県では同社のネットワークを活用した商談会や企業交流会を実施している。平成 25 年には、タイ政府工業省と業務協力に関する覚書の締結、平成 26 年には秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクの開設、秋田・タイ王国友好協会の設立、平成 27 年にはタイ秋田県関連企業支縁ネットワークの設立など、官民における交流の基礎が築かれている。

平成 29 年には日タイ修好 130 周年を迎え、県内における記念行事開催、市町長、商業・貿易団体、金融機関関係者等が参加したトップセールスが実施された。

③ これまでの交流状況

平成 24 年 10 月	商談会ミッションにより、橋口副知事を団長とする訪問団を派遣し、秋田県企業とタイ国企業のビジネスマッチングを実施
平成 25 年 10 月	タイ・インドネシア商談会ミッションにより、知事を団長とする訪問団を派遣し、秋田県企業とタイ企業のビジネスマッチングを実施 タイ政府観光庁訪問、タイ政府工業省と業務協力協定に関する覚書締結
平成 26 年 7 月 11 月	秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクをタイ・バンコクに開設 秋田・タイ王国友好協会設立（県内約 300 団体・個人が入会）
平成 27 年 4 月 8 月	タイ・バドミントン女子ジュニアナショナルチーム（13 名）を招聘し、美郷町にて本県選手と合同合宿を実施 知事をトップに県内選出国會議員、市町長等がタイを訪問 タイ秋田県関連企業支縁ネットワーク設立 タイ・トップセールスの際、タイ・バドミントン協会と県・美郷町、県バドミントン協会の 4 者による「相互の交流キャンプに関する基本合意」に調印

平成 28 年 2 月 3 月 6 月 6 月・7 月 8 月 11 月	タイの食品関連バイヤーを招へいし、県内企業訪問及び商談を実施 本県高校生を主体とするバドミントン交流選手団を派遣し、タイ選手と合同合宿を実施 教育庁総務課事業「秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業」の一環として、「秋田の探究型授業」に基づく授業モデル構築に係る共同研究の推進にあたり、トゥラキット・バンデット大学及びモンクット王トンブリー工科大学と教育連携に関する覚書締結 タイ工業省が実施したビジネス商談会ミッションに県内企業が参加 タイ・トップセールスの際、タイ・バドミントン協会訪問 秋田タイ王国友好協会の招致により、タイ特命全権大使が知事を表敬訪問 教育庁事業共同研究の一環として、本県教員がタイの研究協力小学校において、「秋田の探究型授業」を提示
平成 29 年 1 月 2 月 3 月 4 月 6 月 7 月 9 月	タイ・バドミントン協会会長が、駐日大使とともに知事表敬訪問、秋田・タイ友好協会総会に出席、美郷町体育施設等視察 教育庁事業共同研究の一環として、タイ連携教育機関関係者が県内の小・中学校及び国際教養大学を視察 秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 バンコククリスチャンカレッジ、ワタナウィッタヤアカデミー、ワチュラウッド王立学校を訪問（県内 4 校から生徒 16 名参加。研究発表、ホームステイ等の交流を実施） タイ・ナショナルスケートチーム（アイスホッケー男女、フィギア、ショートトラック 68 名）、冬季アジア大会（札幌）事前合宿を県立スケート場等で実施 タイ資本の再生エネルギー事業者と県内企業との間で、太陽光発電所の保守契約締結 タイ教育省教育審議会の副事務局長他職員が来県し、知事への表敬訪問、県内小・中・高校及び国際教養大学を視察 教育庁事業共同研究の一環として、ノンタブリー県第一地区初等教育局と教育連携に係る枠組協定締結 タイ国政府スポーツ庁主催のセミナーに大館市、仙北市及び美郷町とともに参加したほか、タイ・バドミントン協会と事前合宿協定を締結 タイ国政府スポーツ庁長官ほか一行が来県し、美郷町のスポーツ施設等を視察したほか、知事を表敬訪問 JETRO 主催による日本からタイに向けての経済ミッション派遣において、産業労働部次長を団長とした秋田県ミッション団を組成し、参加 タイ国政府観光庁総裁が来県し、県内観光箇所の視察及び知事への表敬訪問を実施 タイ代表バドミントンチーム（選手 14 名）が美郷町で合宿し、県内選手等と合同練習

10月	日タイ修好130周年を記念し、秋田タイ王国友好協会総会にタイ特命全権大使が出席したほか、バンコククリスチャンカレッジ生徒がタイ舞踊を披露 バンコククリスチャンカレッジが教育旅行として来県し、大仙市で行われた「新・秋田の行事」でタイ舞踊を披露
11月	知事をはじめ市町長や、商業・貿易団体、金融機関関係者などがタイを訪問し、現地県人会との交流、本県への教育旅行を含む観光誘客やスポーツ交流の促進のため、トップセールスを実施。タイ王国政府観光庁との交流拡大に関する趣意書を締結 レストランやマスコミ等の関係者を招待し、秋田牛の輸出量拡大に向けたプロモーション試食会を開催 教育庁事業共同研究の一環として、タイ連携教育機関関係者が県内の小・中学校及び国際教養大学を視察
平成30年 1月	秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業 バンコククリスチャンカレッジ、ワタナウィッタヤアカデミー、ワチュラウッド王立学校を訪問（県内4校から生徒16名が参加。研究発表、ホームステイ等の交流を実施）
2月	教育長がタイ教育省教育審議会主催の「秋田の探究型授業のタイ教育への応用に係る学術フォーラム」に参加し、「秋田県の教育と秋田の探究型授業」について講演
11月	知事をはじめ市町村長や、商業・貿易団体、金融機関関係者などがタイを訪問し、現地県人会との交流、本県への教育旅行を含む観光誘客やスポーツ交流の促進のため、トップセールスを実施

④今後の交流の方向

覚書に基づくタイ工業省からの協力や「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」によるビジネスサポートを活用し、県内企業のタイビジネス支援を行うとともに、「タイ秋田県関連企業支縁ネットワーク」の構成メンバーとの連携を活かし、タイへの進出を図ろうとする県内企業への情報提供や企業交流などを通じ、官民併せてのビジネス交流の発展を促進する。

また、2020東京オリンピックの事前合宿の誘致が決定したバドミントンについては、美郷町と連携して受入態勢の充実を図る。その他、バレーボールやカヌー、パラ競技等の事前合宿誘致に向けた取組を関係市町村とともに進める。

(10) インドネシア共和国

①インドネシアの概要

区分	概 要
面積	約1,890,000km ²
人口	約 2.55 億人 （2015 年現在）
略史	7世紀後半～スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興。イスラム文化・イスラム教の渡来（13世紀）、オランダの商船隊、西部ジャワのバンテン港に渡来（1596年）、オランダ、ジャワに東インド会社を設立（1602年）、日本軍による占領（1942年～1945年）、スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。インドネシア初代大統領にスカルノが選出（1945年）、ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認（1949年）、バンドンで「アジア・アフリカ会議」開催（1955年）、国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出（2004年）、ジョコ・ウィドド大統領就任（2014年）。
民族	大半がマレー系（ジャワ、スダ等約300種族）
宗教	イスラム教 87%、キリスト教 10%、ヒンズー教 2%等
主要産業	製造業、農林水産業、商業・ホテル・飲食業、鉱業、建設業等

参考：外務省ウェブサイト、インドネシア政府統計等

②交流の経緯と概要

平成 23 年 8 月、北都銀行の持株会社であるフィデアホールディングスが、インドネシア・バンクネガラインドネシアと業務協力協定を締結。平成 25 年には同社のネットワークを活用し、企業交流会・商談会などを開催。平成 26 年には駐日インドネシア大使館と連携し国際見本市を活用したビジネスマッチングを実施し、経済交流を進めている。

③これまでの交流状況

平成 24 年 5 月	駐日インドネシア特命全権大使のルトフィ氏が秋田を訪れ、特別講演を実施
平成 25 年 5 月	経済交流ミッションにより、佐竹知事を団長とする訪問団を派遣し、インドネシア投資調整庁、インドネシア商工会議所の訪問や、企業交流会及び商談会を実施
10 月	タイ・インドネシア商談会ミッションにより、知事を団長とする訪問団を派遣し、秋田県企業とインドネシア企業のビジネスマッチングを実施
平成 26 年 10 月	駐日インドネシア大使館と連携し貿易博覧会を活用したビジネスマッチングを実施
11 月	インドネシアバドミントンU-17選手団が来県し、県立体育館等で練習
平成 28 年 10 月	インドネシアバドミントントップ選手が来県し、県内チームと合同練習
平成 29 年 7 月	インドネシアバドミントン協会と相互交流に関する基本合意書を締結
12 月	バドミントンジュニアチーム（中高生 20 名）を派遣し、国際大会に参加

④今後の交流の方向

「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」によるビジネスサポートを活用し、県内企業のインドネシアでのビジネス展開を支援する。

また、バドミントンジュニアチームの相互派遣など、スポーツ交流を進める。

(11) ベトナム社会主義共和国

①ベトナムの概要

区分	概 要
面積	約329,241km ²
人口	約 9,270 万人 （2016 年現在）
略史	紀元前207年南越国の成立、首都をタンロン（現在のハノイ）に定める（1001年）、ベトナムがフランスの保護国となる（1884年）、ベトナム共産党結成（1930年）、日本と外交関係樹立（1973年）、南北統一、国名をベトナム社会主義共和国に改称（1976年）、中越戦争（1979年）、アメリカとの国交正常化（1995年）、ASEAN正式加盟（1995年）、APEC正式参加（1998年）、WTO正式加盟（2007年）、国連安保理非常任理事国（2008年～2009年）に初選出（2007年）
民族	キン族（越人）約86%、他に53の少数民族
宗教	仏教、キリスト教（カトリック）、カオダイ教他
主要産業	農林水産業、鉱業、工業

参考：外務省ウェブサイト

②交流の経緯と概要

平成 24 年、ベトナム・ヴィンフック省幹部が 2 度にわたって秋田を訪れ、投資貿易セミナーを開催した。本県では平成 25 年及び平成 26 年に、県内金融機関、秋田県貿易促進協会との共催による経済交流ミッションを派遣。省政府への表敬訪問、県内進出企業の視察等を実施。平成 27 年には経済及び農業分野での協力関係強化に関する覚書を締結し、今後の交流強化を図っていくこととしている。

③これまでの交流状況

平成 24 年	ベトナム・ヴィンフック省幹部が 2 度来県し、投資貿易セミナーを実施
平成 25 年 5 月	秋田銀行・秋田県貿易促進協会と共催で行ったインドネシア・ベトナム経済交流ミッションにおいて、ヴィンフック省人民委員会への表敬訪問及び県内進出企業の視察等を実施
平成 26 年 7 月	北都銀行・秋田県貿易促進協会と共催で行ったベトナム経済交流ミッションにおいて、ヴィンフック省等政府関係機関や、現地金融機関への表敬訪問、現地進出県内企業の工場視察、秋田 PR セミナー等を実施
平成 27 年 3 月	秋田県とヴィンフック省との間で経済及び農業分野での協力関係強化に関する覚書を締結
平成 28 年 9 月	県の訪問団がヴィンフック省およびハノイを訪問、農業施設、県内関連企業及び工業団地を視察し、同省政府と交流の方向性について協議
平成 29 年 7 月	中島副知事を団長とした県の訪問団がヴィンフック省を訪問し、県内企業と現地企業との交流会を開催したほか、農場・農業施設、県内関連企業及び工業団地を視察し、同省政府と交流の方向性について協議

④今後の交流の方向

「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」によるビジネスサポートを活用し、県内企業のベトナムでのビジネス展開を支援する。また、ヴィンフック省との間で結んだ経済及び農業分野での覚書に基づき、訪問団の相互交流や企業間のビジネスマッチング等を行い関係強化を進める。